

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 尚洋

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 鵜飼 誠司

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 鵜飼 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	9,461,142	8,649,432	14,704,095
経常利益 (千円)	806,766	477,378	1,714,946
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	514,858	290,586	1,166,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	603,707	412,464	1,245,375
純資産額 (千円)	22,891,778	23,555,600	23,498,329
総資産額 (千円)	34,061,816	45,016,781	35,870,758
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	71.82	40.91	162.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	51.9	65.0

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	10.70	4.30

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行もあり、経済活動の正常化を受けて景気回復の動きが見られましたが、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇などもあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また海外経済におきましては、中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れや、長期化するウクライナ情勢と中東情勢の不安定化に伴い、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下にあって当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な提案営業を継続してまいりました。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行ってまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎とし、製品企画などを強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は86億49百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は3億17百万円（前年同四半期比50.5%減）、経常利益は4億77百万円（前年同四半期比40.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億90百万円（前年同四半期比43.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、新規分譲マンションの引渡しが無く、減収減益となりました。この結果、売上高は42百万円（前年同四半期比98.9%減）、セグメント損失（営業損失）は1億13百万円（前年同四半期は7億71百万円のセグメント利益）となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、不動産投資法人への商業施設の引渡しや、分譲マンション用地の引渡しが実現し、増収増益となりました。この結果、売上高は46億42百万円（前年同四半期比224.3%増）、セグメント利益（営業利益）は5億16百万円（前年同四半期比252.8%増）となりました。

賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、請負工事売上が増加したことなどにより、増収増益となりました。この結果、売上高は32億44百万円（前年同四半期比38.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億88百万円（前年同四半期比69.1%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、利益幅の大きい商品への販売シフトもあり、減収増益となりました。この結果、売上高は6億73百万円（前年同四半期比20.0%減）、セグメント利益（営業利益）は54百万円（前年同四半期比 - %）となりました。

その他

その他事業におきましては、保険代理店収入の増加により、増収増益となりました。この結果、売上高は45百万円（前年同四半期比22.9%増）、セグメント利益（営業利益）は33百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

なお、前連結会計年度末において飲料製造事業会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結累計期間より飲料製造事業（前年同四半期売上高は10億71百万円、セグメント損失（営業損失）は29百万円）を報告セグメントから除外しております。

当社グループの財政状態については、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は450億16百万円(前連結会計年度比25.5%増)となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、販売用不動産などが増加したことにより、396億12百万円(前連結会計年度比31.6%増)となりました。固定資産は、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金などが増加したものの、投資有価証券などが減少したことにより、54億4百万円(前連結会計年度比6.4%減)となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金などが減少したものの、短期借入金が増加したことにより、187億65百万円(前連結会計年度比96.2%増)となりました。固定負債は、その他に含まれる敷金預り金が増加したものの、長期借入金が増加したことにより、26億95百万円(前連結会計年度比4.1%減)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は235億55百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は51.9%(前連結会計年度比13.1ポイント減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は13百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日から 2023年12月31日		8,030,248		100,000		1,854,455

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 926,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,095,000	70,950	-
単元未満株式	普通株式 8,948	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	-	-
総株主の議決権	-	70,950	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4番地の12	926,300	-	926,300	11.53
計	-	926,300	-	926,300	11.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役専務執行役員	吉澤 一秀	2023年11月20日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,806	1,694,071
受取手形、売掛金及び契約資産	1,251,079	² 1,237,309
商品及び製品	13,351	8,283
販売用不動産	25,618,891	36,075,495
未成工事支出金	262	31,084
その他	860,812	569,504
貸倒引当金	5,467	3,151
流動資産合計	30,095,737	39,612,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,248	306,614
土地	1,435,739	1,444,881
その他（純額）	50,001	58,666
有形固定資産合計	1,806,989	1,810,162
無形固定資産	34,280	36,248
投資その他の資産		
投資有価証券	3,565,743	3,059,458
繰延税金資産	41,392	41,298
その他	397,827	531,263
貸倒引当金	71,211	74,247
投資その他の資産合計	3,933,751	3,557,772
固定資産合計	5,775,021	5,404,183
資産合計	35,870,758	45,016,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,352,208	741,577
短期借入金	5,510,000	15,893,900
1年内返済予定の長期借入金	419,224	281,538
未払法人税等	131,942	23,104
賞与引当金	42,505	18,034
その他	2,106,459	1,807,628
流動負債合計	9,562,339	18,765,784
固定負債		
長期借入金	2,188,847	1,889,515
その他	621,242	805,881
固定負債合計	2,810,089	2,695,397
負債合計	12,372,429	21,461,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,587,284	3,587,284
利益剰余金	20,148,579	20,083,973
自己株式	794,926	794,926
株主資本合計	23,040,937	22,976,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,598	391,479
その他の包括利益累計額合計	281,598	391,479
非支配株主持分	175,793	187,790
純資産合計	23,498,329	23,555,600
負債純資産合計	35,870,758	45,016,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	9,461,142	8,649,432
売上原価	7,587,815	7,013,112
売上総利益	1,873,327	1,636,320
販売費及び一般管理費	1,231,932	1,319,046
営業利益	641,395	317,273
営業外収益		
受取利息	96	154
受取配当金	69,264	83,384
仕入割引	5,825	17,320
投資有価証券売却益	-	110,691
匿名組合投資利益	85,706	-
受取手数料	2,311	1,613
助成金収入	14,877	-
補助金収入	6,367	1,954
その他	27,568	4,752
営業外収益合計	212,016	219,872
営業外費用		
支払利息	28,030	50,651
休止固定資産減価償却費	16,866	1,082
その他	1,748	8,033
営業外費用合計	46,644	59,767
経常利益	806,766	477,378
特別利益		
固定資産売却益	5,786	541
特別利益合計	5,786	541
特別損失		
固定資産除却損	3,118	3,644
特別損失合計	3,118	3,644
税金等調整前四半期純利益	809,434	474,275
法人税、住民税及び事業税	92,780	167,869
法人税等調整額	194,382	3,822
法人税等合計	287,162	171,692
四半期純利益	522,272	302,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,413	11,996
親会社株主に帰属する四半期純利益	514,858	290,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	522,272	302,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,434	109,881
その他の包括利益合計	81,434	109,881
四半期包括利益	603,707	412,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596,293	400,467
非支配株主に係る四半期包括利益	7,413	11,996

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	70,656千円	20,373千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日の満期手形等は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	1,145千円
裏書譲渡手形	- 千円	- 千円
合計	- 千円	1,145千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	86,556千円	52,453千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,091	48.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式62,700株の取得を行っており、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が65,922千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において自己株式は759,809千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	355,192	50.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	飲料製造 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,738,148	1,431,497	2,340,446	842,111	1,071,825	9,424,029	37,112	9,461,142
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	289,885	643,794	2,132	935,812	3,221	939,033
計	3,738,148	1,431,497	2,630,331	1,485,906	1,073,958	10,359,842	40,333	10,400,176
セグメント利益 又は損失()	771,821	146,333	170,434	4,956	29,647	1,063,899	27,228	1,091,127

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業などを含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,063,899
「その他」の区分の利益	27,228
セグメント間取引消去	69,572
全社費用(注)	380,159
四半期連結損益計算書の営業利益	641,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「その他」に含まれていた「飲料製造事業」について量的な重要性が増したため、前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載を変更していることに伴い、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	42,859	4,642,434	3,244,550	673,970	8,603,815	45,617	8,649,432
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	428,208	973,109	1,401,317	3,091	1,404,408
計	42,859	4,642,434	3,672,758	1,647,080	10,005,133	48,708	10,053,841
セグメント利益 又は損失()	113,330	516,198	288,287	54,806	745,961	33,235	779,196

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業などを
 含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	745,961
「その他」の区分の利益	33,235
セグメント間取引消去	60,080
全社費用(注)	401,842
四半期連結損益計算書の営業利益	317,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において飲料製造事業会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これ
 に伴い、当第1四半期連結累計期間より飲料製造事業を報告セグメントから除外しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	飲料製造 事業	計		
不動産売却	3,737,666	1,431,293	-	-	-	5,168,959	-	5,168,959
不動産仲介 ・管理	482	203	471,252	-	-	471,939	-	471,939
請負工事	-	-	1,339,070	-	-	1,339,070	-	1,339,070
コンクリート 製品	-	-	-	842,111	-	842,111	-	842,111
飲料製品	-	-	-	-	1,032,333	1,032,333	-	1,032,333
その他	-	-	-	-	39,491	39,491	37,112	76,604
顧客との契約か ら生じる収益	3,738,148	1,431,497	1,810,323	842,111	1,071,825	8,893,906	37,112	8,931,019
その他の収益 (注)2	-	-	530,123	-	-	530,123	-	530,123
外部顧客への売 上高	3,738,148	1,431,497	2,340,446	842,111	1,071,825	9,424,029	37,112	9,461,142

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

3. 当第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「飲料製造事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	マテリアル 事業	計		
不動産売却	42,677	4,642,128	-	-	4,684,805	-	4,684,805
不動産仲介 ・管理	182	306	531,893	-	532,382	-	532,382
請負工事	-	-	2,029,971	-	2,029,971	-	2,029,971
コンクリート 製品	-	-	-	673,970	673,970	-	673,970
飲料製品	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	45,617	45,617
顧客との契約か ら生じる収益	42,859	4,642,434	2,561,864	673,970	7,921,129	45,617	7,966,746
その他の収益 (注)2	-	-	682,685	-	682,685	-	682,685
外部顧客への売 上高	42,859	4,642,434	3,244,550	673,970	8,603,815	45,617	8,649,432

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

3. 前連結会計年度末において飲料製造事業会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結累計期間より飲料製造事業を報告セグメントから除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	71円82銭	40円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	514,858	290,586
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	514,858	290,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,168	7,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 宏和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。